

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所 東証 市場第一部

コード番号 6645

URL <http://www.omron.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 義仁

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長

氏名 大上 高 充

TEL (075)344-7070

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	410,527	10.5	43,353	67.4	41,042	73.6	30,304	91.2
29年3月期第2四半期	371,592	△10.1	25,891	△21.5	23,646	△27.8	15,849	△35.2

(注) 四半期包括利益 30年3月期第2四半期 43,760百万円(— %) 29年3月期第2四半期 △18,322百万円(— %)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	141	92	—	—
29年3月期第2四半期	74	13	74	13

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	726,615	499,880	498,053	68.5
29年3月期	697,701	470,757	469,029	67.2

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	—	34	00	—	—	34	00	68	00
30年3月期	—	—	38	00	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	38	00	76	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

詳細は、本日(平成29年10月31日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)の決定および年間・期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	850,000	7.0	85,000	25.8	79,500	21.4	59,000	28.3	277	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

連結業績予想の修正については、本日(平成29年10月31日)公表いたしました「平成30年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想における「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、平成29年10月20日時点の当社保有自己株式数を考慮した期中平均株式数の予想値を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	213,958,172 株	29年3月期	213,958,172 株
30年3月期2Q	1,338,658 株	29年3月期	152,836 株
30年3月期2Q	213,525,277 株	29年3月期2Q	213,808,481 株

(注) 平成30年3月期第2四半期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式770,100株は、期末自己株式数に含めて記載しております。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算出において控除する自己株式として含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 当社は、平成29年10月31日（火）に投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

EMC： エレクトロニック&メカニカルコンポーネツツビジネス（電子部品事業）

AEC： オートモティブ・エレクトロニックコンポーネツツビジネス（車載事業）

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネス（社会システム事業）

HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

その他： 環境事業、電子機器事業、マイクロデバイス事業、バックライト事業など（本社直轄事業）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
3. 補足情報	P. 15
(1) 連結業績概要	P. 15
(2) 連結セグメント別売上高実績	P. 16
(3) 連結セグメント別営業利益実績	P. 16
(4) 期中平均レート実績	P. 16
(5) 連結セグメント別売上高予想	P. 17
(6) 連結セグメント別営業利益予想	P. 17
(7) 期中平均レート予想	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

○ 全般的概況

当第 2 四半期連結累計期間（平成 29 年 4 月～9 月）における当社グループの業績は、前年同期比で大幅な増収増益となりました。主力の IAB(制御機器事業)における大幅増収が全社の売上高の増加を牽引しました。また、生販開一体となり全社で推進してきた収益構造改革の効果により、売上総利益率は前年同期比 2.5 ポイント改善の 41.5%となりました。4 月に発表した新中期経営計画「VG2.0」に必要な投資を実行しながら、営業利益は第 2 四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

当第 2 四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

	平成 29 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
売上高	3,715 億 92 百万円	4,105 億 27 百万円	+10.5%
売上総利益 (売上総利益率)	1,448 億 15 百万円 (39.0%)	1,702 億 0 百万円 (41.5%)	+17.5% (+2.5P)
営業利益 (営業利益率)	258 億 91 百万円 (7.0%)	433 億 53 百万円 (10.6%)	+67.4% (+3.6P)
税引前四半期純利益	236 億 46 百万円	410 億 42 百万円	+73.6%
当社株主に帰属する 四半期純利益	158 億 49 百万円	303 億 4 百万円	+91.2%
米ドル平均レート	107.3 円	111.2 円	+3.9 円
ユーロ平均レート	120.1 円	125.6 円	+5.5 円

○ セグメント別の状況

IAB (制御機器事業)

		平成 29 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	633 億 13 百万円	738 億 72 百万円	+16.7%
	海外	946 億 68 百万円	1,196 億 7 百万円	+26.3%
	合計	1,579 億 81 百万円	1,934 億 79 百万円	+22.5%
営業利益		230 億 5 百万円	380 億 31 百万円	+65.3%

<国内売上高の状況>

世界的な半導体関連投資の拡大による製造装置の投資需要の高まりと、自動車業界での投資需要の増加を捉え、国内売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<海外売上高の状況>

米州では半導体関連投資需要等が堅調に推移しました。欧州では、政局の安定に伴う緩やかな景気回復に加えて、機械輸出が好調だったことから、注力業界を中心に需要が拡大しました。中華圏・アジアでは、デジタル業界で急速な投資拡大が見られました。これらの需要や投資の拡大に対応し、リソースの増強ならびに顧客への最適なソリューション提案活動を実施したことから、海外売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加に加え、幅広い商品群とソリューションを活かした販売活動の効果により、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

EMC (電子部品事業)

		平成 29 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	118 億 95 百万円	126 億 7 百万円	+6.0%
	海外	353 億 56 百万円	393 億 70 百万円	+11.4%
	合計	472 億 51 百万円	519 億 77 百万円	+10.0%
営業利益		49 億 57 百万円	71 億 92 百万円	+45.1%

<国内売上高の状況>

自動車業界向けの新規商談拡大や顧客の新車販売好調、アミューズメント業界向けの需要を確実に捉えたこと等により、国内売上高は前年同期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

中華圏では、内陸都市部における所得や生活水準の向上に伴い、エアコン等の家電市場の需要増を捉えたことから、民生業界向けが好調に推移しました。アジアでは、家電向けで採用商品が増えたことや自動二輪向けの需要が伸びたことにより、売上高は増加しました。これらの結果、海外売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

国内外売上高の増加に加え、内部売上高も増加したことから、営業利益も前年同期比で大きく増加しました。

AEC (車載事業)

		平成 29 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	85 億 98 百万円	84 億 84 百万円	△1.3%
	海外	547 億 56 百万円	556 億 60 百万円	+1.7%
	合計	633 億 54 百万円	641 億 44 百万円	+1.2%
営業利益		24 億 94 百万円	26 億 21 百万円	+5.1%

<国内売上高の状況>

当社製品を搭載した車種のモデルチェンジによる影響により、国内売上高は前年同期比で横ばいとなりました。

<海外売上高の状況>

米州では、北米における自動車生産台数の減少影響により売上高は前年同期比で減少しました。アジアでは、インドでの好調な自動車生産や、タイでの二輪向けの販売増などにより、売上高は前年同期比で増加しました。これらの結果、海外売上高は前年同期比で横ばいとなりました。

<営業利益の状況>

原価改善活動により売上総利益率が高まったことから、営業利益は前年同期比で増加しました。

SSB (社会システム事業)

		平成 29 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高		191 億 92 百万円	195 億 19 百万円	+1.7%
営業利益 (△損失)		△31 億 12 百万円	△28 億 18 百万円	—

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成 30 年 3 月期より、「SSB」傘下の一部を「その他事業」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成 29 年 3 月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

<国内売上高の状況>

駅務システム事業については、駅務機器の更新需要が横ばいで推移しました。また、駅構内の安全強化の取り組みに対応し、センシング技術を活用したホーム上の事故を未然に防ぐ検知システム等の拡大に取り組みました。交通管制・道路管理システム事業については、幹線道路関連の端末更新需要が低調だったものの、品揃え強化に取り組んだことにより、端末商品の販売は横ばいで推移しました。これらの結果、国内売上高は前年同期比で横ばいとなりました。

<営業利益の状況>

設計・生産の内作化など収益力強化の取り組みの結果、損失額が前年同期比で減少しました。

HCB (ヘルスケア事業)

		平成 29 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	141 億 41 百万円	121 億 21 百万円	△14.3%
	海外	346 億 92 百万円	390 億 13 百万円	+12.5%
	合計	488 億 33 百万円	511 億 34 百万円	+4.7%
営業利益		47 億 30 百万円	61 億 91 百万円	+30.9%

<国内売上高の状況>

家庭向け健康医療機器については、オンラインチャネルでの販促活動の強化により血圧計の販売が好調に推移しました。しかしながら、前年 12 月に実施した医療機器販売子会社（旧オムロンコーリン社）の株式譲渡に伴い、医療機関向け機器の売上高が減少した結果、国内売上高は前年同期比で減少しました。

<海外売上高の状況>

米州では、米国でのオンラインチャネルでの販促活動および南米における取扱店拡大により、血圧計の販売が好調に推移しました。欧州では、ロシアでの血圧計の販売が堅調に推移しました。中華圏では、オンラインチャネルでの血圧計、ネブライザの販売が好調に推移しました。アジアでは、各国における取扱店拡大により販売が好調に推移しました。これらの結果、海外売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加と生産性向上により営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

その他事業 (本社直轄事業)

		平成 29 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高		324 億 96 百万円	283 億 86 百万円	△12.6%
営業利益 (△損失)		△22 億 44 百万円	△4 億 27 百万円	—

(注 1) その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っています。
(注 2) 経営管理区分の見直しにより、平成 30 年 3 月期より、「SSB」傘下の一部を「その他事業」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成 29 年 3 月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

<環境事業の売上高の状況>

太陽光発電パネルメーカー向けのシェア拡大や蓄電関連の商品拡充の効果は出ているものの、改正 FIT 法に伴う審査手続き長期化の影響により、売上高は前年同期比で減少しました。

<電子機器事業の売上高の状況>

無停電電源装置および電子機器の開発・生産受託サービスの需要が好調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。

<マイクロデバイス事業の売上高の状況>

スマートフォン向けマイクロフォンの需要増加により、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<バックライト事業の売上高の状況>

事業の最適化を進めた結果、売上高は前年同期比で大きく減少しました。

<営業利益の状況>

売上高は減少したものの、構造改革を推進した結果、営業損益は前年同期比で改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

VG2.0 では、持続的な企業価値向上に向けた投資を積極的に実行する一方、資本効率を重視した ROIC 経営を継続します。

当第 2 四半期連結会計期間末の資産の部は、たな卸資産の増加や現金及び現金同等物の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 289 億 14 百万円増加して、7,266 億 15 百万円となりました。また、負債の部は、支払手形及び買掛金・未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 2 億 9 百万円減少して、2,267 億 35 百万円となりました。純資産の部は当社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ 291 億 23 百万円増加して、4,998 億 80 百万円となりました。以上より、株主資本比率は前連結会計年度末の 67.2%から 68.5%となりました。

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などにより 325 億 21 百万円の収入（前年同期比 51 億 72 百万円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資本的支出や事業買収などにより 160 億 68 百万円の支出（前年同期比 115 億 19 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、132 億 48 百万円の支出（前年同期比 51 億 73 百万円の支出増）となりました。以上より、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 48 億 3 百万円増加し、1,308 億 29 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間において、主力の IAB 事業が牽引し、全社業績が好調に推移しました。また、引き続き第 3 四半期以降の事業環境が堅調に推移することを想定し、通期業績予想を以下のとおり上方修正いたします。なお、第 3 四半期以降の前提為替レートは、1 米ドル 110 円、1 ユーロ 128 円です。

業績予想は当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想 (A)	810,000	68,000	65,500	48,500	226 円 84 銭
今回修正予想 (B)	850,000	85,000	79,500	59,000	277 円 00 銭
増減額 (B-A)	40,000	17,000	14,000	10,500	—
増減率 (%)	4.9%	25.0%	21.4%	21.6%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 29 年 3 月期)	794,201	67,566	65,492	45,987	215 円 09 銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	435,904	62.5	437,896	60.3
現金及び現金同等物	126,026		130,829	
受取手形及び売掛金	169,210		159,886	
貸倒引当金	△ 1,320		△ 1,362	
たな卸資産	109,404		128,407	
繰延税金	19,123		—	
その他の流動資産	13,461		20,136	
有形固定資産	127,615	18.3	130,440	17.9
土地	25,550		25,664	
建物及び構築物	141,527		144,977	
機械その他	189,286		199,018	
建設仮勘定	6,104		7,161	
減価償却累計額	△ 234,852		△ 246,380	
投資その他の資産	134,182	19.2	158,279	21.8
のれん	30,385		30,470	
関連会社に対する 投資及び貸付金	25,303		25,919	
投資有価証券	27,006		29,706	
施設借用保証金	6,907		7,201	
繰延税金	21,101		40,338	
その他の資産	23,480		24,645	
資産合計	697,701	100.0	726,615	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債	172,081	24.7	171,372	23.6
支払手形及び買掛金・未払金	89,362		88,782	
未 払 費 用	39,354		39,492	
未 払 税 金	6,994		6,890	
そ の 他 の 流 動 負 債	36,371		36,208	
繰 延 税 金	763	0.1	824	0.1
退 職 給 付 引 当 金	43,708	6.2	43,834	6.0
そ の 他 の 固 定 負 債	10,392	1.5	10,705	1.5
負 債 の 部 合 計	226,944	32.5	226,735	31.2
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	469,029	67.2	498,053	68.5
資 本 金	64,100	9.2	64,100	8.8
資 本 剰 余 金	99,138	14.2	99,248	13.7
利 益 準 備 金	17,813	2.5	18,846	2.6
そ の 他 の 剰 余 金	346,000	49.6	367,192	50.5
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 57,363	△ 8.2	△ 44,144	△ 6.1
為 替 換 算 調 整 額	△ 6,327		4,074	
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 56,571		△ 55,396	
売却可能有価証券未実現損益	5,765		7,517	
デリバティブ純損益	△ 230		△ 339	
自 己 株 式	△ 659	△ 0.1	△ 7,189	△ 1.0
非 支 配 持 分	1,728	0.3	1,827	0.3
純 資 産 の 部 合 計	470,757	67.5	499,880	68.8
負 債 及 び 純 資 産 合 計	697,701	100.0	726,615	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		371,592	100.0	410,527	100.0
売 上 原 価		226,777	61.0	240,327	58.5
売 上 総 利 益		144,815	39.0	170,200	41.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		93,835	25.2	99,422	24.2
試 験 研 究 開 発 費		25,089	6.8	27,425	6.7
営 業 利 益		25,891	7.0	43,353	10.6
そ の 他 費 用 - 純 額 -		2,245	0.6	2,311	0.6
税 引 前 四 半 期 純 利 益		23,646	6.4	41,042	10.0
法 人 税 等		7,094	2.0	11,081	2.7
持 分 法 投 資 損 益 (△ 利 益)		496	0.1	△ 547	△ 0.1
四 半 期 純 利 益		16,056	4.3	30,508	7.4
非 支 配 持 分 帰 属 損 益		207	0.0	204	0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		15,849	4.3	30,304	7.4

(四半期連結包括損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年9月30日〕
		金 額	金 額
四 半 期 純 利 益		16,056	30,508
その他の包括利益－税効果考慮後			
為 替 換 算 調 整 額		△ 31,475	10,434
退 職 年 金 債 務 調 整 額		1,438	1,175
売却可能有価証券未実現損益		△ 4,655	1,752
デリバティブ純損益		314	△ 109
その他の包括利益（△損失）計		△ 34,378	13,252
四半期包括利益（△損失）		△ 18,322	43,760
（内訳）			
非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）		△ 59	237
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）		△ 18,263	43,523

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当第2四半期連結累計期間	
	前第2四半期連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕		〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四 半 期 純 利 益		16,056		30,508
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四 半 期 純 利 益 の 調 整				
(1) 減 価 償 却 費	14,535		13,786	
(2) 固定資産除売却損(純額)	167		115	
(3) 長期性資産及び売却予定資産の減損	11,860		28	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△ 88		△ 251	
(5) 事業売却損(△益)	△ 3,530		14	
(6) 投資有価証券の減損	310		21	
(7) 退職給付信託設定益	△ 6,161		—	
(8) 退職給付引当金	1,814		1,663	
(9) 繰延税	△ 1,018		△ 1,670	
(10) 持分法投資損益(△利益)	496		△ 547	
(11) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少	7,926		12,630	
② たな卸資産の増加	△ 11,697		△ 15,182	
③ その他の資産の減少(△増加)	758		△ 4,867	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△ 2,582		△ 920	
⑤ 未払税金の減少	△ 3,487		△ 208	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)	1,409		△ 2,059	
(12) その他の他(純額)	581		△ 540	
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,349		32,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入		191		649
2. 投資有価証券の取得	△ 274		△ 348	
3. 資本的支出	△ 10,861		△ 13,277	
4. 施設借用保証金の減少(△増加)(純額)	158		△ 291	
5. 有形固定資産の売却による収入	784		221	
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少	30		—	
7. 事業売却(現金流出額との純額)	5,381		△ 427	
8. 事業買収(現金取得額との純額)	—		△ 2,641	
9. その他の他(純額)	42		46	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,549		△ 16,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(純額)		112		639
2. 親会社の支払配当金	△ 7,269		△ 7,269	
3. 非支配株主への支払配当金	△ 262		△ 138	
4. 自己株式の取得	△ 3		△ 6,530	
5. 非支配株主との資本取引による支出額	△ 470		—	
6. その他の他(純額)	△ 183		50	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,075		△ 13,248
IV 換算レート変動の影響		△ 8,691		1,598
現金及び現金同等物の増減額		6,034		4,803
期首現金及び現金同等物残高		82,910		126,026
四半期末現金及び現金同等物残高		88,944		130,829
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		71		57
2. 法人税等の支払額		12,568		12,855
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
1. 資本的支出に関連する債務		513		986
2. 退職給付信託へ抛出した投資有価証券の公正価額		8,487		—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より財務会計基準審議会会計基準更新第2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を適用しております。当会計基準更新は、繰延税金資産および繰延税金負債を貸借対照表において非流動項目として表示することを要求しております。当会計基準更新の適用にあたり、過年度の連結財務諸表等を遡及的に修正しておりません。

なお、前連結会計年度末における流動区分の繰延税金資産および繰延税金負債は、それぞれ19,123百万円および32百万円です。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	157,981	47,251	63,354	19,192	48,833	32,496	369,107	2,485	371,592
(2)セグメント間の内部売上高	2,546	22,801	233	1,991	164	4,615	32,350	△ 32,350	—
計	160,527	70,052	63,587	21,183	48,997	37,111	401,457	△ 29,865	371,592
営業費用	137,522	65,095	61,093	24,295	44,267	39,355	371,627	△ 25,926	345,701
営業利益(△損失)	23,005	4,957	2,494	△ 3,112	4,730	△ 2,244	29,830	△ 3,939	25,891

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成30年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、前第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	193,479	51,977	64,144	19,519	51,134	28,386	408,639	1,888	410,527
(2)セグメント間の内部売上高	3,154	27,841	863	2,013	130	4,824	38,825	△ 38,825	—
計	196,633	79,818	65,007	21,532	51,264	33,210	447,464	△ 36,937	410,527
営業費用	158,602	72,626	62,386	24,350	45,073	33,637	396,674	△ 29,500	367,174
営業利益(△損失)	38,031	7,192	2,621	△ 2,818	6,191	△ 427	50,790	△ 7,437	43,353

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	152,595	55,460	49,631	71,444	42,462	371,592	—	371,592
(2)セグメント間の内部売上高	82,060	2,891	842	46,529	12,714	145,036	△ 145,036	—
計	234,655	58,351	50,473	117,973	55,176	516,628	△ 145,036	371,592
営業費用	224,868	57,373	48,470	107,996	51,017	489,724	△ 144,023	345,701
営業利益(△損失)	9,787	978	2,003	9,977	4,159	26,904	△ 1,013	25,891

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	157,292	56,424	56,080	86,018	54,713	410,527	—	410,527
(2)セグメント間の内部売上高	102,271	4,295	1,021	44,089	14,310	165,986	△ 165,986	—
計	259,563	60,719	57,101	130,107	69,023	576,513	△ 165,986	410,527
営業費用	234,584	60,229	54,082	116,525	63,782	529,202	△ 162,028	367,174
営業利益(△損失)	24,979	490	3,019	13,582	5,241	47,311	△ 3,958	43,353

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	56,764	52,159	71,749	42,676	223,348
II 連結売上高					371,592
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	14.0	19.3	11.5	60.1

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	57,486	58,760	86,916	55,456	258,618
II 連結売上高					410,527
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	14.3	21.2	13.5	63.0

(注) 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

3. 補足情報

(1) 連結業績概要

		第 2 四 半 期 累 計			通 期		
		平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	前年同期比	平成29年3月期	平成30年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	371,592	410,527	110.5%	794,201	850,000	107.0%
営業利益 (率)	百万円 (%)	25,891 (7.0%)	43,353 (10.6%)	167.4% (+3.6P)	67,566 (8.5%)	85,000 (10.0%)	125.8% (+1.5P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	23,646 (6.4%)	41,042 (10.0%)	173.6% (+3.6P)	65,492 (8.2%)	79,500 (9.4%)	121.4% (+1.2P)
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	15,849	30,304	191.2%	45,987	59,000	128.3%
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	74円13銭	141円92銭	+67円79銭	215円09銭	277円00銭	+61円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	74円13銭	—	—	215円09銭		
総 資 産	百万円	632,893	726,615	114.8%	697,701		
株 主 資 本 (株主資本比率)	百万円 (%)	419,220 (66.2%)	498,053 (68.5%)	118.8% (+2.3P)	469,029 (67.2%)		
1株当たり株主資本	円 銭	1,960円73銭	2,342円46銭	+381円73銭	2,193円72銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,349	32,521	+5,172	77,875		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,549	△16,068	△11,519	△15,041		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,075	△13,248	△5,173	△15,012		
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	88,944	130,829	+41,885	126,026		

(注) 連結子会社数は169社、持分法適用関連会社数は17社です。

(2) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成29年3月期 第2四半期累計	平成30年3月期 第2四半期累計	前年同期比
IAB	国内	633	739	116.7%
	海外	947	1,196	126.3%
	計	1,580	1,935	122.5%
EMC	国内	119	126	106.0%
	海外	354	394	111.4%
	計	473	520	110.0%
AEC	国内	86	85	98.7%
	海外	548	557	101.7%
	計	634	641	101.2%
SSB	国内	191	192	101.1%
	海外	1	3	163.6%
	計	192	195	101.7%
HCB	国内	141	121	85.7%
	海外	347	390	112.5%
	計	488	511	104.7%
その他	国内	288	237	82.4%
	海外	37	47	125.6%
	計	325	284	87.4%
消去調整他	国内	24	19	76.0%
	海外	0	0	—
	計	24	19	76.0%
合計	国内	1,483	1,519	102.5%
	海外	2,233	2,586	115.8%
	(海外比率)	(60.1%)	(63.0%)	(+2.9P)
	計	3,716	4,105	110.5%

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成30年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成29年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

(3) 連結セグメント別営業利益実績

(単位：億円)

		平成29年3月期 第2四半期累計	平成30年3月期 第2四半期累計	前年同期比
IAB		230	380	165.3%
EMC		50	72	145.1%
AEC		25	26	105.1%
SSB		△ 31	△ 28	—
HCB		47	62	130.9%
その他		△ 22	△ 4	—
消去調整他		△ 39	△ 74	—
合計		259	434	167.4%

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成30年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成29年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

(4) 期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

		平成29年3月期 第2四半期累計	平成30年3月期 第2四半期累計	前年同期比
USD		107.3	111.2	+3.9
EUR		120.1	125.6	+5.5

(5) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期 予想	前期比
IAB	3,310	3,880	117.2%
EMC	939	995	105.9%
AEC	1,321	1,295	98.1%
SSB	619	635	102.6%
HCB	1,013	1,085	107.1%
その他	685	570	83.2%
消去調整他	55	40	72.0%
合計	7,942	8,500	107.0%

※経営管理区分の見直しにより、平成30年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成29年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

(6) 連結セグメント別営業利益予想

(単位：億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期 予想	前期比
IAB	520	715	137.5%
EMC	94	120	127.3%
AEC	71	65	91.2%
SSB	37	40	108.5%
HCB	85	105	123.0%
その他	△ 18	△ 15	—
消去調整他	△ 113	△ 180	—
合計	676	850	125.8%

※経営管理区分の見直しにより、平成30年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成29年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

(7) 期中平均レート予想

(1外貨当たり 円)

	平成29年3月期	平成30年3月期 予想	前期比
USD	108.9	110.6	+1.7
EUR	119.4	126.8	+7.4

(注) 平成30年3月期の予想における 第3四半期以降の業績予想の前提としている為替レートは1米ドル110円、1ユーロ128円です。